

平成24年度二本松市の財務書類(普通会計)

二本松市は「総務省方式改訂モデル」を採用しています

新地方公会計制度の概要

「新地方公会計制度」以前の地方公共団体の会計制度は、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということがわかりやすい反面、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債(借金)があるか、また、資産の形成につながる支出とそうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか把握しにくいという弱点がありました。

「新地方公会計制度」では、こうした弱点を企業会計的な手法を用いて補い、これまでの決算報告とは違った形で地方公共団体の財政の全体像を適切に示すために導入された新しい会計制度です。

二本松市では、平成20年度決算から総務省から示された2つのモデル(「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」)のうち、「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表しています。

市民一人当たり換算すると…【人口 58,608人(平成25年3月31日現在)】

- ・資産……………1,258億8,745万円(市民一人当たり 215万円)
- ・負債……………367億3,358万円(市民一人当たり 63万円)
- ・行政サービス提供……………297億3,512万円(市民一人当たり 51万円)

資金収支計算書

市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が1年間でどのように増減しているかを表したものが、資金収支計算書です。

期首(H23年度末)資金残高	20億5,651万円
資金増減(H24.4.1~H25.3.31)	4億8,989万円
【内訳】	
経常的収支	64億8,314万円
公共資産整備収支	△19億1,785万円
投資・財務的収支	△40億7,540万円
期末(H24年度末)資金残高	25億4,640万円

貸借対照表

市が所有している資産(学校や道路など)にこれまで投資された資金や負債(借金)がどのくらいあるかという状況を表したものが、貸借対照表です。

資産	1,258億8,745万円	負債	367億3,358万円
市が所有している財産の内訳と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(地方債)など、将来世代の負担で返済していく負債(借金)です。	
【内訳】		純資産 891億5,387万円	
公共資産 1,118億9,755万円 (道路・公園・学校・庁舎など)		市民(現世代)の皆さんが今まで負担してきた資産形成に使われたお金です。市の資産全体の71%を占めています。	
投資等 78億1,806万円 (基金・出資金など)			
流動資産 61億7,184万円 (現金預金・未収金など)			
うち現金 25億4,640万円			

純資産変動計算書

純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成24年度中にどのように増減したかを示したものが、純資産変動計算書です。

1年間で8億5,470万円増加しました。

期首(H23年度末)純資産残高	882億9,917万円
変動額(H24.4.1~H25.3.31)	8億5,470万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△291億7,621万円
その他(地方税・補助金など)	300億3,091万円
期末(H24年度末)純資産残高	891億5,387万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比率を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

経常行政コスト(A)	297億3,512万円	経常収益(B)	5億5,891万円
人にかかるコスト(人件費など)	40億5,825万円	行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料や手数料などです。	
物にかかるコスト(物件費・減価償却費など)	152億4,797万円		
移転支的コスト(社会保障給付・補助金など)	102億4,741万円		
その他のコスト(地方債の利子など)	1億8,149万円	純経常行政コスト(A)-(B)	291億7,621万円
		経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

平成24年度二本松市の財務書類(連結ベース)

市では普通会計で行っている事業のほか、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆さんと密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計だけで成り立っているものではないため、真の二本松市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計および市が一定割合以上出資している関係法人等を対象とした連結財務書類が必要となります。なお、連結に際しては連結グループ内の各会計間・法人間での内部取引を相殺消去しています。

二本松市の連結の範囲

普通会計

一般会計
土地取得特別会計

国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
安達簡易水道事業特別会計
岩代簡易水道事業特別会計
東和簡易水道事業特別会計
安達下水道事業特別会計
岩代下水道事業特別会計

市全体

公設地方卸売市場特別会計
工業団地造成事業特別会計
佐努ノ宮住宅団地造成事業特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
工業団地造成事業会計
宅地造成事業会計

連結グループ

一部事務組合・広域連合
安達地方広域行政組合
福島県後期高齢者医療広域連合
福島県市町村総合事務組合
福島県市民交通災害共済組合
公社・第三セクター等
安達地方土地開発公社
(財)安達地域農業振興公社
(財)二本松菊栄会
(株)二本松市振興公社

市民一人当たり換算すると… 【人口 58,608人(平成25年3月31日現在)】

- ・資産……………1,698億8,856万円(市民一人当たり 290万円)
- ・負債……………580億3,447万円(市民一人当たり 99万円)
- ・行政サービス提供……………475億6,396万円(市民一人当たり 81万円)

連結資金収支計算書

連結ベースでの1年間の現金収支の実態を表すものが連結資金収支決算書です。

期首(H23年度末)資金残高
88億4,564万円

資金増減(H24.4.1~H25.3.31)
15億9,285万円

【内訳】

経常的収支 80億7,936万円
公共資産整備収支 △17億7,595万円
投資・財務的収支 △47億1,056万円

期末(H24年度末)資金残高
104億3,849万円

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、二本松市全体の資産や負債のストック情報を網羅したものが連結貸借対照表です。

資産 1,698億8,856万円

連結ベースでの市が所有している財産の内訳と金額です。

【内訳】

公共資産 1,510億4,174万円
(道路・公園・学校・消防署など)
投資等 75億 626万円
(基金・出資金など)
流動資産 112億9,565万円
(現金預金・基金・未収金など)
うち資金 104億3,849万円
繰延勘定 4,491万円

負債 580億3,447万円

連結することにより、水道事業などでの借入金などが加わっています。

純資産 1,118億5,409万円

市民(現世代)の皆さんが今まで負担してきた資産形成に使われたお金です。資産全体の66%を占めています。

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成24年度中にどのように増減したかを示したものが、連結純資産変動計算書です。

1年間で16億8,184万円増加しました。

期首(H23年度末)純資産残高 1,101億7,225万円

変動額(H24.4.1~H25.3.31) 16億8,184万円

【内訳】

純経常行政コスト △359億8,016万円
その他(地方税・補助金など) 376億6,200万円

期末(H24年度末)純資産残高 1,118億5,409万円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計は、原則受益者の負担で賄われるべきものであるためです。

経常行政コスト(A) 475億6,396万円

人にかかるコスト 53億8,080万円
(人件費など)
物にかかるコスト 184億2,573万円
(物件費・減価償却費など)
移転支出的コスト 225億2,023万円
(社会保障給付・補助金など)
その他のコスト 12億3,720万円
(地方債の利子など)

経常収益(B) 115億8,380万円

施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

純経常行政コスト(A)-(B)

359億8,016万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。